

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年8月14日

【中間会計期間】 第14期中(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

【会社名】 株式会社Aiming

【英訳名】 Aiming Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 椎葉 忠志

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区千駄ヶ谷五丁目31番11号 住友不動産新宿南口ビル5階
(注)2024年7月1日付けで本店の所在の場所を東京都渋谷区千駄ヶ谷五丁目27番5号から上記住所に移転しております。

【電話番号】 (03)6672-6159(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理部ディビジョンディレクター 田村 紀貴

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区千駄ヶ谷五丁目31番11号 住友不動産新宿南口ビル5階

【電話番号】 (03)6672-6159(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理部ディビジョンディレクター 田村 紀貴

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第13期 中間連結会計期間	第14期 中間連結会計期間	第13期
会計期間	自 2023年1月1日 至 2023年6月30日	自 2024年1月1日 至 2024年6月30日	自 2023年1月1日 至 2023年12月31日
売上高 (千円)	9,027,353	8,096,013	18,199,231
経常利益又は経常損失() (千円)	508,024	553,964	1,100,503
親会社株主に帰属する中間(当期) 純損失() (千円)	160,605	934,815	2,227,064
中間包括利益又は包括利益 (千円)	578,289	557,975	1,085,363
純資産額 (千円)	6,788,252	5,355,268	4,776,946
総資産額 (千円)	8,333,509	7,154,885	7,396,620
1株当たり中間(当期)純損失() (円)	4.00	21.10	55.51
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	78.4	72.6	60.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	360,490	12,163	1,153,407
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	540,714	152,808	695,283
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	654,709	630,075	502,362
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	4,396,158	3,319,441	2,882,725

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間(当期)純損失であるため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当社グループは、「世界中にAimingのファンを」をミッションに掲げ、スマートフォンをはじめとした基本無料の「オンラインゲーム事業」を主たる業務としております。

国内のスマートフォン向けオンラインゲーム市場は、2022年度は1兆2,433億円となり、2024年度には1兆2,095億円になると予測()されており、緩やかに減少しているものの安定した市場規模を維持しております。その一方、アニメやゲームなどの知名度の高いIP(Intellectual Propertyの略)を題材としたタイトルや、品質の高い海外企業のゲームが国内でサービスを開始するケースも多く、競争は激化しております。また、国内外の品質の高いゲームが市場に投入されることで、ユーザーの求めるゲーム品質の水準が高まっていることから、ゲームの開発期間は長期化し、開発費用も高騰しております。

このような状況の中、当社グループはオンラインゲーム事業のさらなる成長及びシェアの拡大を目指し、サービス中タイトルの拡充と開発中タイトルの準備を進めてまいりました。

サービス中タイトルにつきましては、株式会社スクウェア・エニックスとの共同開発タイトル『ドラゴンクエストタクト』は、3.5周年を迎え、記念キャンペーンや新キャラクター追加の実施を通じて、アクティブユーザー数及び課金ユーザー数の維持に努め、収益に貢献しました。『陰の実力者になりたくて! マスターオブガーデン』は、1.5周年イベントや新キャラクターの追加の実施を通じて、収益に寄与しました。『剣と魔法のログレス いにしえの女神』や『CARAVAN STORIES』をはじめとする他タイトルについては、長期運営によるKPIの低下は見られるものの、コラボイベント実施等により、アクティブユーザー数及び課金ユーザー数の維持に努めました。

開発中タイトルにつきましては、『ダンジョンに出会いを求めるのは間違っているだろうか バトル・クロニクル』のPS4™/PS5®版を2024年2月14日に配信し、また『タップハンター~剣と魔法の放置RPG~』を2024年2月15日に配信しました。また『陰の実力者になりたくて! マスターオブガーデン』のDMM GAMES版を2024年5月9日に配信しました。他翌四半期以降に配信を予定しているタイトルの準備と品質の向上に努めました。

今後ますます激化することが予想される市場競争に対し、IP取得によるユーザー訴求力の向上や共同事業などによる適切なビジネススキームの確立に取り組んでまいります。

以上の結果、当中間連結会計期間における売上高は8,096百万円(前中間連結会計期間比10.3%減)、営業損失は748百万円(前中間連結会計期間は419百万円の営業利益)、経常損失は553百万円(前中間連結会計期間は508百万円の経常利益)となり、親会社株主に帰属する中間純損失は934百万円(前中間連結会計期間は160百万円の親会社株主に帰属する中間純損失)となりました。

() 出典: 『ファミ通ゲーム白書2023』株式会社角川アスキー総合研究所

(2) 財政状態の分析

資産につきましては、前連結会計年度末に比べ241百万円減少し、7,154百万円となりました。これは主として、現金及び預金の増加436百万円があったものの、売掛金及び契約資産の減少709百万円によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ820百万円減少し、1,799百万円となりました。これは主として、短期借入金の減少500百万円、買掛金の減少287百万円によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ578百万円増加し、5,355百万円となりました。これは主として、親会社株主に帰属する中間純損失の計上による利益剰余金の減少934百万円があったものの、資本金の増加827百万円、資本剰余金の増加827百万円によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は前連結会計年度より436百万円増加し、3,319百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって減少した資金は12百万円となりました。これは主として、売上債権及び契約資産の減少709百万円、利息及び配当金の受取額176百万円があったものの、税金等調整前中間純損失の計上554百万円、仕入債務の減少287百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって減少した資金は152百万円となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出137百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって増加した資金は630百万円となりました。これは主として、非支配株主への配当金の支払額519百万円、短期借入金の減少500百万円があったものの、株式の発行による収入1,649百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、1,719百万円であります。なお、当中間連結会計期間における研究開発活動の状況の重要な変更はありません。

(6) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループの資金需要のうち主なものは、新規タイトルの開発や運営にかかる人件費や外注費、サービス提供・拡充のための広告宣伝費であります。

当社グループは、事業運営上、必要な資金の流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としており、これらの資金需要に対して、営業活動によるキャッシュ・フローや自己資金を充当することを基本とし、状況に応じて、金融機関からの借入れや各種資本政策等による資金調達で対応することとしております。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2024年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	46,705,300	46,705,300	東京証券取引所 グロース市場	単元株式数は100 株であります。
計	46,705,300	46,705,300		

(注) 提出日現在発行数には、2024年8月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年3月8日 (注)1	6,536,800	46,700,300	826,905	3,407,167	826,905	3,397,167
2024年4月1日~ 2024年4月30日 (注)2	5,000	46,705,300	750	3,407,917	750	3,397,917

(注)1 . 有償第三者割当によるものであります。

発行価格 253円

資本組入額 126.5円

割当先 株式会社コロブラ

2 . 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

2024年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社コロブラ	東京都港区赤坂9丁目7番2号	6,536	14.00
椎葉 忠志	東京都渋谷区	2,992	6.41
IMAGE TECHNOLOGY INVESTMENT LIMITED (国内連絡先 TENCENT JAPAN 合同会社)	29/F., THREE PACIFIC PLACE, NO.1 QUEEN'S ROAD EAST, WANCHAI, HONG KONG (港区虎ノ門1丁目23-1 虎ノ門ヒルズ森タワー)	2,921	6.25
みずほ信託銀行株式会社有価証券管理信託0730038号	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	2,433	5.21
みずほ信託銀行株式会社有価証券管理信託0730039号	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	1,991	4.26
東京短資株式会社	東京都中央区日本橋室町4丁目4-10	1,200	2.57
楽天証券株式会社	東京都港区南青山2丁目6番21号	855	1.83
株式会社アルファコード	東京都港区虎ノ門3丁目18-19 UD神谷町ビル12F	435	0.93
香川 賢太	香川県三豊市	340	0.73
auカブコム証券株式会社	東京都千代田区霞が関3丁目2番5号 霞が関ビルディング24階	315	0.67
計	-	20,022	42.86

(注) 1. 当社は、自己株式を所有しておりません。

2. みずほ信託銀行株式会社有価証券管理信託0730038号、みずほ信託銀行株式会社有価証券管理信託0730039号については、椎葉忠志氏が委託した信託財産であり、議決権行使に関する指図者は同氏であります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 46,696,500	普通株式 466,965	株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。また単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 8,800		
発行済株式総数	46,705,300		
総株主の議決権		466,965	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

当社の中間連結財務諸表は、第一種中間連結財務諸表であります。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年1月1日から2024年6月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,882,725	3,319,441
売掛金及び契約資産	2,126,168	1,416,394
商品及び製品	2,527	2,473
仕掛品	-	34,602
貯蔵品	87	96
その他	1,028,547	811,763
貸倒引当金	29	
流動資産合計	6,040,026	5,584,772
固定資産		
有形固定資産	177,409	453,672
無形固定資産	1,393	4,429
投資その他の資産		
繰延税金資産	233,015	258,005
敷金及び保証金	839,131	785,734
その他	105,643	68,270
投資その他の資産合計	1,177,790	1,112,009
固定資産合計	1,356,593	1,570,112
資産合計	7,396,620	7,154,885
負債の部		
流動負債		
買掛金	806,870	519,720
短期借入金	500,000	-
未払金	754,739	708,120
未払法人税等	9,306	23,010
未払消費税等	-	18,066
賞与引当金	-	29,922
その他	547,376	410,148
流動負債合計	2,618,292	1,708,990
固定負債		
長期未払金	1,380	89,623
その他	-	1,002
固定負債合計	1,380	90,626
負債合計	2,619,673	1,799,616
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,580,262	3,407,917
資本剰余金	2,570,262	3,397,917
利益剰余金	674,661	1,609,477
株主資本合計	4,475,863	5,196,358
非支配株主持分	301,083	158,910
純資産合計	4,776,946	5,355,268
負債純資産合計	7,396,620	7,154,885

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)
売上高	9,027,353	8,096,013
売上原価	3,486,251	4,011,523
売上総利益	5,541,102	4,084,489
販売費及び一般管理費	1 5,121,981	1 4,833,156
営業利益又は営業損失()	419,121	748,666
営業外収益		
受取利息	432	392
為替差益	1,778	10,612
受取手数料	1,022	367
受取分配金	83,504	127,922
補助金収入	-	13
持分法による投資利益	1,357	59,677
その他	1,100	2,161
営業外収益合計	89,196	201,148
営業外費用		
支払利息	-	142
株式交付費	195	5,905
賃貸借契約解約損	92	-
その他	4	398
営業外費用合計	292	6,446
経常利益又は経常損失()	508,024	553,964
特別利益		
固定資産売却益	-	7
特別利益合計	-	7
特別損失		
固定資産除却損	-	169
特別損失合計	-	169
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失()	508,024	554,126
法人税、住民税及び事業税	2,085	28,839
法人税等調整額	72,350	24,990
法人税等合計	70,264	3,849
中間純利益又は中間純損失()	578,289	557,975
非支配株主に帰属する中間純利益	738,895	376,839
親会社株主に帰属する中間純損失()	160,605	934,815

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)
中間純利益又は中間純損失()	578,289	557,975
中間包括利益	578,289	557,975
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	160,605	934,815
非支配株主に係る中間包括利益	738,895	376,839

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失()	508,024	554,126
減価償却費	13,533	66,429
コンテンツ償却費	38,871	2,121
株式報酬費用	15,160	10,931
貸倒引当金の増減額(は減少)	4	29
賞与引当金の増減額(は減少)	30,647	29,922
受取利息及び受取配当金	432	392
受取分配金	65,523	127,922
支払利息		142
持分法による投資損益(は益)	1,357	59,677
売上債権及び契約資産の増減額(は増加)	836,011	709,773
棚卸資産の増減額(は増加)	375,868	36,680
仕入債務の増減額(は減少)	74,135	287,149
前払費用の増減額(は増加)	267,875	80,358
未収入金の増減額(は増加)	174,769	162,483
未払金の増減額(は減少)	258,724	250,131
契約負債の増減額(は減少)	1,892	45,826
未払消費税等の増減額(は減少)	37,232	165,963
その他	227,742	134,857
小計	310,481	159,669
利息及び配当金の受取額	88,786	176,308
利息の支払額		50
法人税等の支払額	38,777	28,751
営業活動によるキャッシュ・フロー	360,490	12,163
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	65,418	137,640
無形固定資産の取得による支出	439	1,586
敷金及び保証金の差入による支出	475,053	14,198
敷金及び保証金の回収による収入	195	616
投資活動によるキャッシュ・フロー	540,714	152,808
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	3,034	1,649,404
短期借入金の純増減額(は減少)		500,000
配当金の支払額	80,067	
リース債務の返済による支出		316
非支配株主への配当金の支払額	577,676	519,013
財務活動によるキャッシュ・フロー	654,709	630,075
現金及び現金同等物に係る換算差額	22,163	28,385
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	857,096	436,716
現金及び現金同等物の期首残高	5,253,255	2,882,725
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 4,396,158	1 3,319,441

【注記事項】

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

(耐用年数の見積りの変更)

当社は、当中間連結会計期間において、旧日本の退去時期が決定したことから、移転後利用見込みのない固定資産について耐用年数を短縮しております。

これにより、従来の方法に比べて、当中間連結会計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前中間純損失はそれぞれ45,543千円増加しております。

(中間連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
給料手当	448,751 千円	576,732 千円
退職給付費用	9,256 "	10,653 "
賞与引当金繰入額	1,727 "	1,773 "
広告宣伝費	1,212,538 "	786,209 "
支払手数料	2,386,462 "	2,025,440 "

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
現金及び預金	4,396,158 千円	3,319,441 千円
現金及び現金同等物	4,396,158 千円	3,319,441 千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年2月14日 取締役会	普通株式	80,067	2.00	2022年12月31日	2023年3月31日	利益剰余金

2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

2023年5月12日を払込期日とする譲渡制限付株式報酬としての新株式発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ17,470千円増加しております。

また、新株予約権の権利行使による新株式の発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ1,615千円増加しております。

これらの結果、当中間連結会計期間末において、資本金が2,575,762千円、資本剰余金が2,565,762千円となっております。

当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

当社グループは、2024年3月8日付で、株式会社コロプラから第三者割当増資の払込みを受けました。

この結果、当中間連結会計期間において資本金及び資本準備金がそれぞれ826,905千円増加し、当中間連結会計期間末において資本金が3,407,917千円、資本剰余金が3,397,917千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、オンラインゲーム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント	合計
	オンラインゲーム事業	
オンラインゲーム配信サービス	8,437,295	8,437,295
オンラインゲーム制作/運営受託サービス	590,058	590,058
顧客との契約から生じる収益	9,027,353	9,027,353
その他の収益		
外部顧客への売上高	9,027,353	9,027,353

当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント	合計
	オンラインゲーム事業	
オンラインゲーム配信サービス	7,212,040	7,212,040
オンラインゲーム制作/運営受託サービス	883,973	883,973
顧客との契約から生じる収益	8,096,013	8,096,013
その他の収益		
外部顧客への売上高	8,096,013	8,096,013

(1株当たり情報)

1株当たり中間純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
1株当たり中間純損失()	4円00銭	21円10銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純損失()(千円)	160,605	934,815
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純損失()(千円)	160,605	934,815
普通株式の期中平均株式数(株)	40,064,247	44,295,956
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、 前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注)潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年8月14日

株式会社Aiming
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮崎 哲 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吹上 剛 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社Aimingの2024年1月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年1月1日から2024年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社Aiming及び連結子会社の2024年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認

められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。